Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２３年１０月２３日～１０月２４日報道　　No.９７８　２０２３年１０月２５日（水曜）

（写真）与党国会　“マドゥロ政権　予備選挙運営委員会が予備選の投票数を改ざんしたと主張”

２０２３年１０月２３日（月曜）

政　治

「開票率６５％　マチャド候補の当選が確定
～マチャド候補　予備選は終わりの始まり～」

「主要野党　予備選の結果を認める
～プロスペリ候補　選挙イレギュラーを指摘～」

「予備選運営委　集計システムに障害が発生」

「穏健野党　Sumate と予備選委の関係捜査を要請」

「スペイン　対ベネズエラ制裁の解除を要請」

経　済

「ロシアとベネズエラの取引　前年比７０％増」

「露デビッドカードは国営銀行機でのみ使用可」

２０２３年１０月２４日（火曜）

政　治

「与党　緊急の与野党協議開催を要請
～予備選運営メンバー　票の改ざんを告発～」

「エセキボ国民投票　５つの質問案
～エセキボ領土を州として扱うことを提案～」

「ガイアナ政府　国民投票を警戒」

「独立野党 FV　予備選の結果を認める」

経　済

「Maha Energy　Petrourdaneta 株の購入希望」

「制裁緩和により５０億ドルの外貨流入」

「債務再編のためには追加の制裁緩和が必要」

２０２３年１０月２３日（月曜）

政　治

「開票率６５％　マチャド候補の当選が確定
～マチャド候補　予備選は終わりの始まり～」

１０月２３日　予備選挙運営委員会は、開票率６４．８８％（１５９万１，５０４票）時点で第２速報を発表した。

１位は、「Vente Venezuela（VV）」党首のマリア・コリナ・マチャド候補で得票数は１４７万３，１０５票。得票率は９２．５６％。

２位は、カルロス・プロスペリ候補（AD 推薦）で得票数は７万８１９票。得票率は４．４５％。

３位は、デルサ・ソロルサノ候補（EC 推薦）で得票数は１万５４０票。得票率は０．６６％。

４位は、アンドレス・カレカ候補（MPV 推薦）で得票数は８，５５９票。得票率は０．５４％。

５位は、セサル・ビバス候補（CC 推薦）で得票数は５，３８３票。得票率は０．３４％。

６位は、アンドレス・ベラスケス候補（LCR 推薦）で得票数は２，８７８票。得票率は０．１８％。

７位は、ルイス・ファリアス候補（RR 推薦）で得票数は１，７５９票。得票率は０．１１％。

８位は、グロリア・ピニョ候補（ALD 推薦）で得票数は１，４５４票。得票率は０．０９％。

９位は、タマラ・エイドリアン候補（UD 推薦）で得票数は１，１７１票。得票率は０．０７％。

１０位は、セサル・アルメイダ候補（UD 推薦）で得票数は８７９票。得票率は０．０６％。

開票率６４．８８％の時点で、マチャド党首の当選が確定している。

PRIMARIA 22 OCTUBRE – 2023 Decisión de todos
Comisión Nacional de Primaria

SEGUNDO BOLETÍN PARCIAL DE RESULTADOS DE LA ELECCIÓN PRIMARIA

La **Comisión Nacional de Primaria** presenta al país su Segundo Boletín parcial de resultados de la Elección Primaria de este 22 de octubre, con 64,88 % de actas totalizadas, lo que representa 3.331 actas y 1.591.504 votos escrutados.

CANDIDATO O CANDIDATA	VOTOS	PORCENTAJE
MARÍA CORINA MACHADO	1.473.105	92,56%
CARLOS PROSPERI	70.819	4,45%
DELSA SOLÓRZANO	10.540	0,66%
ANDRÉS CALECA	8.559	0,54%
CÉSAR PÉREZ VIVAS	5.383	0,34%
ANDRÉS VELÁSQUEZ	2.878	0,18%
LUIS FARÍAS	1.759	0,11%
GLORIA PINHO	1.454	0,09%
TAMARA ADRIÁN	1.171	0,07%
CÉSAR ALMEIDA	879	0,06%
VOTOS NULOS	14.957	0,94%

Comisión Nacional de Primaria
Caracas, 23 de octubre de 2023

（写真）予備選挙運営委員会

マチャド党首は、予備選の結果を受けて勝利を宣言。「全ての国民に対して、今日はまだ最後の日ではなく、今日は終わりの始まりであることを伝えたい。今日は、とても強力な力が解放された。今日、我々自身が変化することが出来ることを証明した」予備選について、「歴史的な出来事」「ベネズエラを団結させる巨大国家同盟を築く」と演説した。

「主要野党　予備選の結果を認める ～プロスペリ候補　選挙イレギュラーを指摘～」

他候補に大差をつけてマチャド候補が当選したことで、主要野党も揃ってマチャド候補の勝利を認める姿勢を示した。

「第一正義党（PJ)」のマリア・ベアトリス・マルティネス党首は、「予備選挙はマドゥロ政権を倒壊させるための重要な出来事」と評価。

PJ のリーダーであるカプリレス元ミランダ州知事も自身のソーシャルメディアにて「マリア・コリナ候補の疑いようのない勝利を祝福する」と投稿。マチャド候補の当選を認めた。

「大衆意思党（VP)」は、予備選前にマチャド候補への支持を表明しており、マチャド候補の当選を祝福する声明を発表している。

「新時代党（UNT)」は、マニュエル・ロサレス党首が「UNT の党首として、予備選が民主主義の原則に準じて開催されたことを認識する」「マチャド候補の勝利を祝福する」との声明を発表している。

「行動民主党（AD)」も、ラモス・アジュップ幹事長が記者会見を実施。「予備選挙運営委員会が発表した結果を公式に認める」と述べた。

ただし、AD の推薦で予備選に出馬したカルロス・プロスペリ候補は、自身のソーシャルメディアにて「選挙には多くの不正があった」と指摘。マチャド党首の当選に対する祝辞は述べなかった。

プロスペリ候補は、予備選の２日前に予備選の運営に対する不信感を表明。予備選の延期を求めていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.977」）。

なお、大きな問題にはならないと思うが、予備選挙に出馬していたグロリア・ピニャ候補は「公職権停止措置を受けている候補が当選した場合は、その候補者を支持しない」と表明。マチャド候補の当選を認識しない意向を示した。

「予備選運営委　集計システムに障害が発生」

予備選挙が終了して２日が経過したが、開票率６４．８８％の時点で開票結果の更新が止まっている。

予備選挙運営委員会のホセ・マリア・カサル代表は、開票作業が遅れている理由について、「集計システムに不具合が発生しているため」と説明。システムに障害が起きており、票の集計がうまくできていないので、緊急対応を執っているとした。

システム障害は、ハッキングや人為的なミスなど様々な理由で起こるが、カサル代表は理由について明らかにしなった。

「穏健野党 Sumate と予備選委の関係捜査を要請」

１０月２３日　穏健野党「ベネズエラ第一党（PV)」のホセ・ブリト党首（与党国会に属する野党議員）は、記者会見を実施。

１０月２２日に行われた予備選について「前例のない詐欺」と指摘。最高裁判所に対して、非政府系団体「Sumate」と予備選挙運営委員会との関係について捜査を行うよう要請した。

予備選挙運営委員会は、投票総数について公表していないが、２４０万票前後になると思われる。

しかし、ブリト議員の認識では、実際の投票数はこの数字よりはるかに少ないという。

また、予備選挙の運営に対して技術的なアドバイスを行っていた「Sumate」という団体は、マリア・コリナ・マチャド候補が発足した組織であり、運営の公平性に深刻な問題があると指摘。

これらを理由に予備選のイレギュラーについて捜査し、予備選挙運営委員会と「Sumate」の関係を調べるよう求めた。

「スペイン　対ベネズエラ制裁の解除を要請」

スペインのホセ・マニュエル・アルバレス外相は、欧州連合に対して、ベネズエラに対する制裁を解除するよう要請した。

「私は、ベネズエラに対する欧州の制裁見直しを提案するために演説を行う。先日、ベネズエラの与野党協議の進展を受けて、米国政府が制裁緩和を行った。」
と発言した。

欧州連合のジョセップ・ボレル外交政策委員長もベネズエラに対する制裁緩和を支持する人物であり、今後同テーマについて EU 内で協議をする意向を示している。

欧州の対ベネズエラ制裁は、経済制裁ではなく、マドゥロ政権高官らを対象にした個人制裁が主なものになる。

また、ベネズエラ軍への催涙弾の販売禁止など、国民に対する抑圧に使用される恐れのある財・サービスの提供も禁止している。

この制裁は毎年１１月に更新されており、このままだと１１月１４日に自動更新されることになっている。

経　済

「ロシアとベネズエラの取引　前年比７０％増」

１０月２３日　モスクワで「ベネズエラ・ロシア共同委員会」の会合が開催された。

同会合に出席したロシアのアレクサンダー・ノバク副首相は、「２０２３年１～６月のロシアとベネズエラの貿易額は合計で９，４００万ドル。前年同期比７０％増加した」と発言した。

「露デビットカードは国営銀行機でのみ使用可」

ベネズエラ中央銀行のカリスト・オルテガ総裁は、ロシアが開発した金融システムを利用したデビットカード「Mir」について、ベネズエラでの利用可能状況について説明した。

オルテガ総裁によると、「Mir」のベネズエラでの運用は現時点では試験段階の第１フェーズにあり、ベネズエラ国営銀行「Banco de Venezuela」が提供するカード決済機でのみ使用できるという。

ベネズエラとロシアは観光促進協定を結んでおり、ロシア―マルガリータ間の直通便が出ており、２０２３年は現時点で２．２万人のロシア人がマルガリータ島に来ているという。

そのため、マルガリータ島には特に多く「Banco de Venezuela」のカード決済機を配置しており、ロシア人の決済がスムーズに行えるようにしているようだ。

２０２３年１０月２４日（火曜）

政　治

「与党　緊急の与野党協議開催を要請
～予備選運営メンバー　票の改ざんを告発～」

今回の予備選について、野党関係者の多くは結果を認めているが、与党陣営は詐欺選挙と主張。不正を訴えている。

最も深刻な訴えは、予備選挙の技術メンバーを務めていたネルソン・ランペルサド氏の告発。

ランペルサド氏は、「予備選挙運営委員会は票数を改ざんした」と指摘。実際の票数は５２万票以下との見解を示した。

ランペスタド氏によると、予備選挙はマニュエル式のため、「投票者の名前を聞き」「有権者登録リストの本を開き」「有権者情報を照合する」という作業だけでも１人当たり１分はかかるという。

投票場の数は３０００箇所であり、時間通り投票場がオープンしなかった会場が３０％ほどあり、午後４時に投票が終了したことなどを踏まえて、単純計算しても１００万票を超えることは困難と訴えた。

（写真）Ultimas Noticias

ホルヘ・ロドリゲス国会議長も同様の訴えを起こしており、「不正を行ったことを確認できるような事実が複数確認されている」と主張。緊急の与野党協議を召集した。

ロドリゲス議長は、「実際の投票数は５９万８，３５０票（総有権者数の約３％）だった」と指摘。

また、予備選挙運営委員会が CNE の介入を拒んだ理由について、「最初から票数を改ざんする意図があった」と訴えている。

ロドリゲス国会議長の他、マドゥロ大統領、シリア・フローレス大統領夫人、ディオスダード・カベジョ PSUV 副党首も同様の訴えをしている。

特にシリア・フローレス大統領夫人に至っては「不正を働いたものは犯罪者として処分される必要がある」との見解を示している。

「エセキボ国民投票　５つの質問案
～エセキボ領土を州として扱うことを提案～」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.977」で紹介した通り、ガイアナと国境問題を抱えている地域エセキボについての国民投票が１２月３日に開催されることが決まった。

与党国会は、国民投票で質問する内容についての５つの案を公表した。

１．　あなたは国際法に則り、エセキボ領土を奪うことを目的としたパリ裁判所が行う偽の訴訟を拒絶することに同意しますか？
２．　ジュネーブ合意に従い、唯一の法的に有効な解決手段として、平和的かつ有効的な対話を支持しますか？

３． 領土紛争の解決手段として、国際刑事裁判所による判定を認めないという我が国の歴史的なスタンスを支持しますか？
４． ガイアナが領土問題を抱えている海域を違法に開発しようとしていることに反対しますか？
５． 新たにガイアナ・エセキバ州（エセキボと呼ばれる方が一般的だが、正式名称はガイアナ・エセキバ）を作り、ジュネーブ合意に基づき、同地域の住民に市民権を与えることに同意しますか？

特に問題になるのは５つ目の質問。

同地域は領土問題がありつつも、ガイアナが実効支配をしている地域である。今回の領海開発についてもガイアナが実効支配を強めようとする行動と言える。

しかし、マドゥロ政権がガイアナ・エセキバ州を新設し、同地域の住民にベネズエラ人の国籍を与え始めれば、ベネズエラの実行支配を進めることになりかねない。

ガイアナ政府としては容認できない提案だろう。

「ガイアナ政府　国民投票を警戒」

１０月２４日　国民投票の質問内容について、ガイアナ政府は強い懸念を表明した。

ガイアナ政府は「ガイアナ・エセキバ州の新設は、ガイアナ領土の併合以外の何物でもなく、国際連合の基本原則に反しており、米州機構の憲章にも違反している」と主張。

「平和に対する脅威であり、暴力を誘発する可能性がある」と警戒感を示した。

これに対してベネズエラ外務省は声明を発表。

この問題はガイアナ政府が外交的な対話を拒絶していることが原因と反論。ガイアナ政府は「Exxon Mobil」の経済的利害を擁護しており、米国の支持により南米の紛争リスクを高めていると訴えた。

ガイアナが開発を進めている海域は、米国のエネルギー会社「Exxon Mobil」が強く関与している。そのため、米国政府はガイアナ政府をサポートし、対話による解決を妨害しているというのがマドゥロ政権の主張である。

「独立野党 FV　予備選の結果を認める」

１０月２３日　独立野党「隣人の力（FV）」は、予備選挙の結果を認め、マチャド候補の当選を祝福した。

FV は、「公職権停止措置を受けた候補が当選した場合にどのような対応を執るのかが明らかになっていない」「予備選挙の運営体制が整っていない」として、予備選挙の実施に反対する声明を発表していた。

しかし、方針を変えて、選挙結果を認めている。
どのような理由でスタンスを変えたのかは不明である。

経　済

「Maha Energy　Petrourdaneta 株の購入希望」

スウェーデンのエネルギー会社「Maha Energy」は、ブラジルの「Novonor」の関係会社「OE＆P」の株式６０％を購入することで合意したと発表した。

「Novonor」は、汚職問題で国際的に問題となったブラジルの建設コントラクター「Odebrecht」のことで、「Odebrecht E&P España (OE&P)」という子会社がある。

この「OE&P」は、PDVSA が６０%、「OE&P」が４０%資本参加している合弁会社「Petrourdaneta」を有しており、スリア州マラカイボ湖「La Paz」「Mara Este」「Mara Oeste」の原油を採掘している。

「Maha Energy」は、今後２年間で「OE&P」の６０%の株式を購入し、将来的には残りの４０%も購入したいとの考えを示している。

「Brasil Journal」によると、「Petrourdaneta」の現在の産油量は日量１０００バレルのようだが、「Maha Energy」は、今後２年間で日量２万バレルに引き上げ、４年後には日量４万バレルに引き上げることを計画しているという。

「制裁緩和により５０億ドルの外貨流入」

「米国エネルギー情報局（EIA）」は、米国の石油産業への制裁緩和による影響についてのレポートを公表。

EIA は、「ベネズエラのエネルギー産業は投資不足とメンテナンス不足を理由に成長余力は限られているが、それでも２０２４年末時点で少なくとも日量２０万バレルは増産する余地がある」と指摘した。

また、最もネガティブな見通しとして、仮に日量２０万バレルが増産できた場合、ベネズエラは年間５０億ドルの収入が増えるとした。

ただし、この試算は１バレル６９．０９ドル（直近３カ月の Merey 平均価格）をベースにしたもので、原油価格により収入は大きく変化する。

これに加えて、今回の制裁緩和により PDVSA がディスカウントで原油を販売する必要が無くなると指摘。潜在的には更に収入が増えるとの見通しを示した。

「債務再編のためには追加の制裁緩和が必要」

「Bloomberg」は、債務再編を行うには今回の制裁緩和では不十分と指摘。追加の制裁緩和が必要になると報じた。

額面１１０億ドル超のベネズエラ債（国債・PDVSA 債）を保有している債権団は、「今回の制裁緩和は、秩序だった債務再編を近づける」との見解を表明した。

「Bloomberg」によると、実際に債務再編の交渉を進めるために必要な制裁緩和として、「ベネズエラ政府による新規債券の発行を許可すること」を挙げた。

通常、債務再編交渉は、デフォルト中の債券を、新たな債券に乗り換えさせることが多い。

つまり、ベネズエラ政府が債券を発行できなければ債務再編は実現しないということになる。

１０月１９日の制裁緩和により、米国政府は流通市場でのベネズエラ債の取引再開を許可したが、ベネズエラ政府による新規の債券発行は許可していない。

以上